

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】井上慶子

【所属】(助成決定時) 神戸大学大学院国際協力研究科博士課程後期

【研究題目】エイズ孤児の教育機会に果たす、血縁関係による伝統的セーフティーネットと第三者セーフティーネットの関係、機能と効果の分析：ジンバブエ共和国ハラレの HIV ケアセンターを事例に

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、ジンバブエ共和国ハラレ市を事例に、孤児の就学機会は何によって影響を受けるのか、血縁関係で構成されるセーフティーネットと第三者(NGO など)によるセーフティーネットの関係に着目し、孤児を取り巻く経済的環境、保護者などのケアテイカーとの関係性、孤児に対するスティグマや偏見などの社会環境の3つの側面から分析をすることを目的とする。本牧的に沿って、以下の3点を特に明らかにする。第一に、孤児のうち学校に通う孤児とそうでない孤児の全体的な違いを定量分析によって分析する。第二に、学校に通う孤児とそうでない孤児の家庭環境や社会経済的環境の違いを、インタビュー調査でさらに深く探る。第三に、ケアセンターに通うきっかけや期待、生活の変化などをインタビューし、血縁関係で構成されるセーフティーネットと第三者によるセーフティーネットの関係性を考察する。

【研究の内容・方法】(800字程度)

1. 研究の枠組み

本研究では混合手法を用いて、定量的手法と定性的手法(インタビュー調査)を行う。目的1を定量的データを用いて分析をし、その結果をもとに、さらに深く分析(目的2及び3)するためにインタビュー調査を実施する。

2. データ

目的1において、UNICEF とジンバブエ統計局が行う国際家計調査 MICS を用いて分析を行う。目的2及び3に関しては、質問用紙をもとにインタビュー調査を行う。

3. 定量分析手法

MICS と呼ばれる家計調査のデータをもとに、ロジスティック回帰モデルを採用して分析を行う。独立変数には就学の有無を示すダミー変数、説明変数には子どもの性別、年齢、家庭環境や家族構成に関する変数、社会経済的状況を示す変数などを用いる。尚、サンプルは6歳から16歳の孤児に限定をする。

4. 定性分析手法

ハラレ市の中でもハラレ校外に位置し、貧困状況が厳しいムバレを対象にインタビュー調査を行う。本研究では孤児を対象にするため、ムバレで孤児支援を行う地元支援団体 Chiedza Child Care Centre をお願いをし、ケアセンターを通じて孤児とその保護者にインタビューを実施する。サンプルは、小学校入学年齢である6歳から前期中等学校に在籍する孤児に年齢制限を定めた。尚、エイズ孤児かどうかは、偏見を恐れて保護者がカミングアウトをしていないケースも考えられるため、あえて孤児という広い枠組みを対象とすることにした。また孤児の種別に関しても、統計的に見ても母親を亡くした片親孤児は少なく同等のサンプル数を確保することは難しいことが予想されるため、本研究では問わなかった。結果、32の孤児とその保護者(それぞれ16人が就学、16人は学校に通っていない)にインタビュー調査を行い、データを集めた。結果、就学している孤児のうち、父親のいない孤児は8人、両親ともに亡くした孤児は8人で、母親を亡くした孤児はいなかった。未就学の孤児のうち、母親を亡くした孤児は3人、父親を亡くした孤児が11人、両親ともに亡くした孤児は3人であった。

【結論・考察】(400字程度)

父系親族が孤児の保護を担う傾向が確認されたが、中には父親が亡くなった後に母親が蒸発、ほかの男性と再婚によって祖父母や叔父叔母が引き取っているケースもあった。保護者の多くは露天商か失業中であった。特に、母親と祖父母は職に就いていない傾向が高かった。

32人のうち、25人が調査に協力をしてくれたセンターから支援を受け、5人が家族や親戚、近所の人から支援を受けていた。ケアセンターを知ったきっかけは、人づてにセンターの存在を知ってというのが最も多く、ついで利用者やケアセンターで働くコミュニティボランティアから知ったケースだった。

未就学の孤児の多くは、退学をしてからケアセンターから支援を受け始めたケースが目立った。一方で、就学している子どもは一時的に退学をした場合も1、2年でその後復学した後に、ケアセンターからの支援を受け始めていた。

ケアセンターに通うようになり、親は子どもが読み書きをできるようになった変化に満足をしていると答えていた。なかには、読み書きができるようになったことで、将来は自分たちを養ってもらえると、子どもに長期的な期待をしている親もいた。一方で子どもからは、親は支援がほしいために自分をケアセンターに送っているという声もあった。子どもの生活と自分の生活を考えるの支援を受ける一方で、子どもを支援を受け取るためのツールとして利用しているケースも少なからずあることが伺えた。